

決算データ①

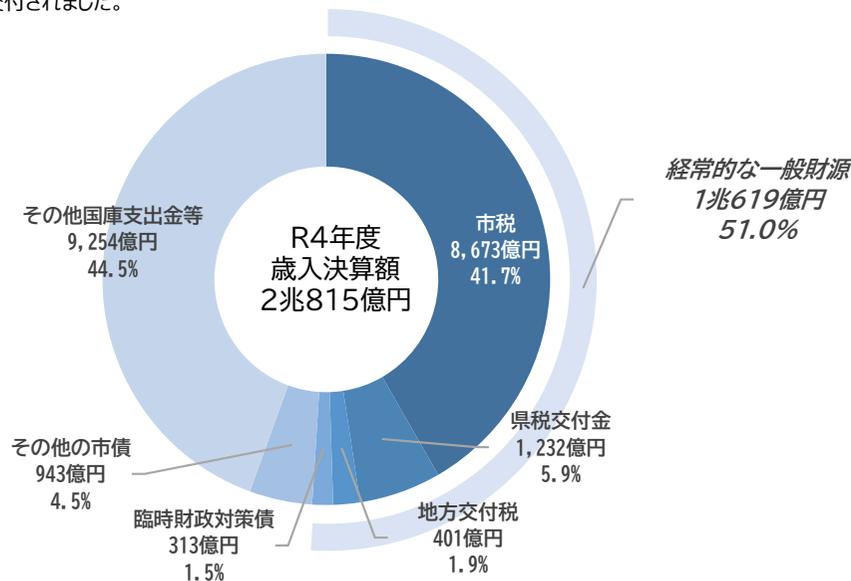
1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科目名	R4 ①	R3 ②	増減①-②	増減率
市税	867,276	838,902	28,375	3.4%
地方譲与税	8,791	8,330	461	5.5%
県税交付金	123,241	119,925	3,316	2.8%
地方特例交付金	5,458	9,517	▲4,059	▲42.7%
地方交付税	40,087	52,093	▲12,006	▲23.0%
分担金及び負担金	27,847	26,550	1,296	4.9%
使用料及び手数料	46,109	46,473	▲364	▲0.8%
国庫支出金	462,470	480,459	▲17,989	▲3.7%
県支出金	103,530	93,544	9,986	10.7%
財産収入	41,904	59,189	▲17,285	▲29.2%
諸収入	173,153	248,880	▲75,727	▲30.4%
市債	125,522	149,409	▲23,887	▲16.0%
その他	56,144	22,140	34,004	153.6%
歳入合計	2,081,531	2,155,410	▲73,879	▲3.4%

※1 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R4：24,935百万円、R3：16,369百万円）が交付されました。

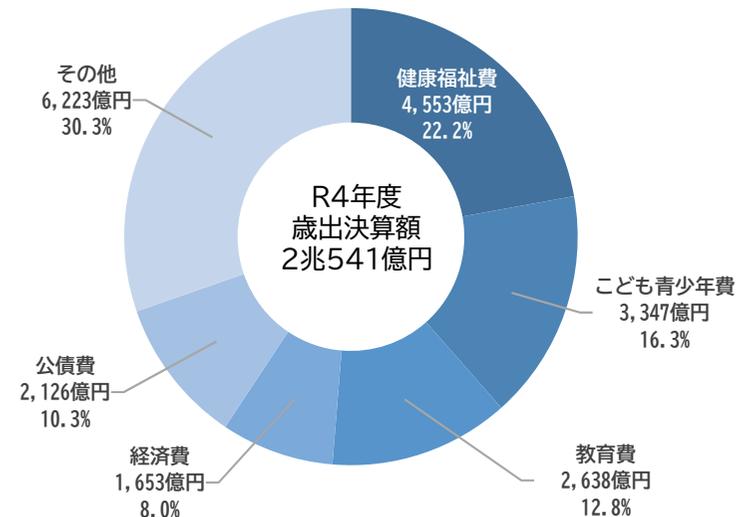
※2 県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（R4：6,885百万円、R3：3,930百万円）が交付されました。



1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款名	R4 ①	R3 ②	増減①-②	増減率
議会費	2,959	2,949	10	0.3%
総務費	89,241	96,457	▲7,217	▲7.5%
市民費	47,169	47,139	30	0.1%
文化観光費	22,692	19,084	3,608	18.9%
経済費	165,338	204,051	▲38,713	▲19.0%
こども青少年費	334,745	365,335	▲30,590	▲8.4%
健康福祉費	455,284	437,521	17,763	4.1%
環境創造費	32,610	36,532	▲3,922	▲10.7%
資源循環費	41,930	42,697	▲767	▲1.8%
建築費	24,043	22,156	1,887	8.5%
都市整備費	19,225	19,305	▲80	▲0.4%
道路費	74,713	135,572	▲60,860	▲44.9%
港湾費	29,383	33,739	▲4,356	▲12.9%
消防費	43,428	40,535	2,893	7.1%
教育費	263,817	255,399	8,419	3.3%
公債費	212,588	187,979	24,609	13.1%
諸支出金	194,947	187,804	7,142	3.8%
歳出合計	2,054,113	2,134,256	▲80,144	▲3.8%



決算データ②

2-1 市税決算額の前年度対比

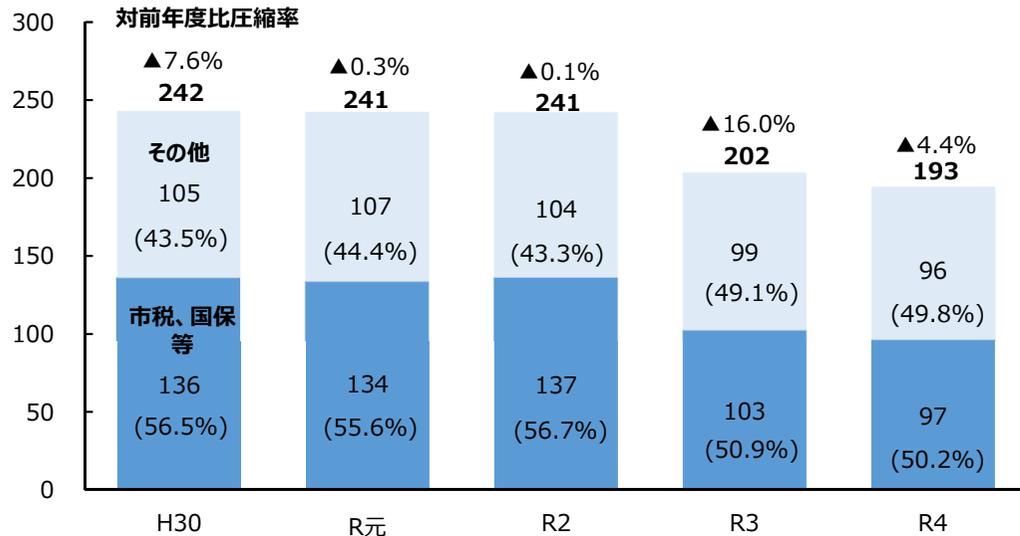
(単位：百万円)

	R4				R3	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	453,628	470,185	473,242	3.6%	456,708	19,614	3,057	16,534
個人分	406,214	420,105	422,900	2.8%	411,280	16,686	2,795	11,620
法人分	47,414	50,080	50,342	10.8%	45,428	2,928	262	4,914
固定資産税	286,692	286,312	286,772	3.0%	278,334	80	460	8,437
市たばこ税	21,908	22,177	23,241	5.5%	22,025	1,333	1,064	1,217
事業所税	18,430	18,525	18,905	0.6%	18,788	475	380	117
都市計画税	61,680	61,504	61,614	3.1%	59,762	▲66	110	1,852
その他	3,474	3,475	3,503	6.6%	3,285	29	28	218
市税合計	845,812	862,178	867,276	3.4%	838,902	21,464	5,098	28,375

2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

(単位：億円)

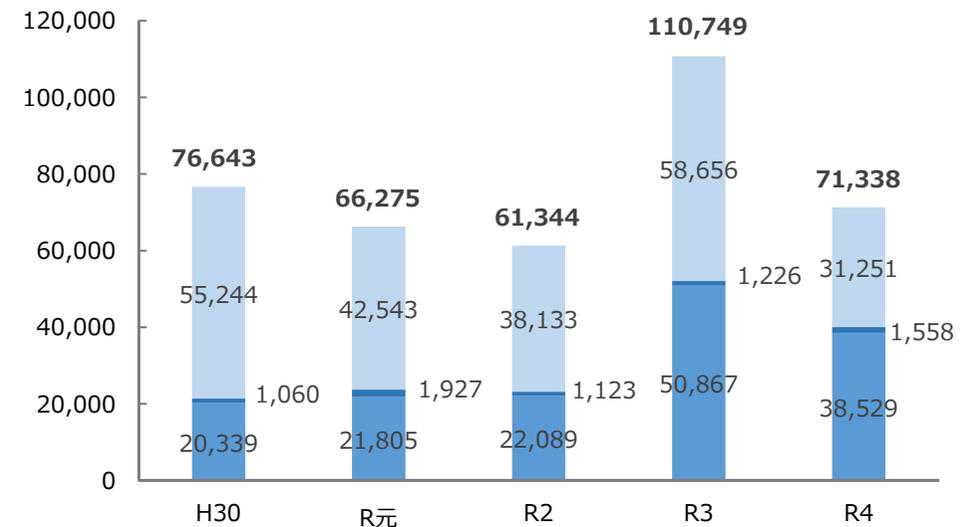
(括弧内は、未収債権額全体に占める割合)



2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

■ 臨時財政対策債発行額 ■ 特別交付税 ■ 普通交付税



市税、国保等：市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
 その他：生活保護費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金など
 ※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費58億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金16億円）は含みません。

臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

※ R4は、地方全体の税収等の増に伴う財源不足額の減により大幅な減となっています。

決算データ③

3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

	R4				R3 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予算 見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
配当割交付金	4,135	5,775	5,041	▲5.7%	5,347	906	▲734	▲306
株式等譲渡所得割交付金	3,242	4,214	3,864	▲43.2%	6,797	622	▲350	▲2,933
法人事業税交付金	8,425	9,790	9,536	14.0%	8,363	1,111	▲254	1,174
地方消費税交付金	82,907	88,026	88,674	5.3%	84,235	5,767	648	4,439
軽油引取税交付金	11,488	11,915	12,156	4.1%	11,681	668	241	476
その他	4,082	4,037	3,970	13.3%	3,503	▲112	▲67	467
県税交付金合計	114,279	123,757	123,241	2.8%	119,925	8,962	▲516	3,316

3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

(単位：百万円)

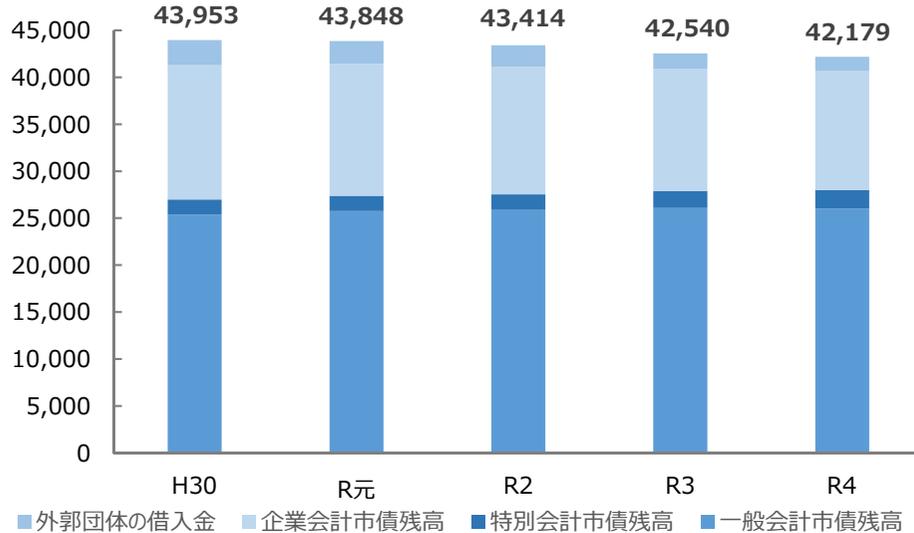
分野	主な事業	R4		H25	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 等	169,176	89,880	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等	303,228	114,381	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等	68,193	61,207	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業 等	108,718	49,405	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費 等	163,033	32,732	126,832	30,856
合計		812,348	347,605	513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。
それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R4：48,136百万円）が交付され、上記の経費に充てられています。

決算データ④

4-1 市全体の借入金残高推移

(単位：億円)

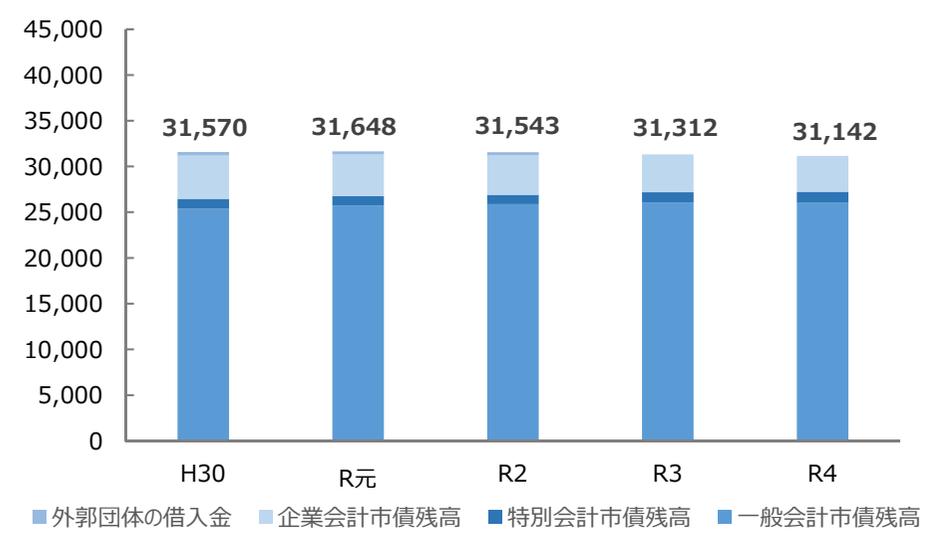


(単位：億円)

	H30	R元	R2	R3	R4
外郭団体の借入金	2,677	2,419	2,309	1,627	1,476
企業会計市債残高	14,293	14,056	13,586	13,025	12,718
特別会計市債残高	1,626	1,637	1,649	1,816	1,967
一般会計市債残高	25,358	25,736	25,869	26,071	26,017

4-2 一般会計が対応する借入金残高推移

(単位：億円)



(単位：億円)

	H30	R元	R2	R3	R4
外郭団体の借入金	389	336	301	22	-
企業会計市債残高	4,736	4,539	4,349	4,112	3,925
特別会計市債残高	1,087	1,037	1,024	1,107	1,200
一般会計市債残高	25,358	25,736	25,869	26,071	26,017

4-3 主な基金残高の推移

(単位：億円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5見込み
財政調整基金	217 (127)	80 (75)	114 (60)	313 (92)	314 (148)	346 (225)
減債基金	1,284	1,418	1,365	1,746	2,209	1,866

※1 財政調整基金のR5末残高は、R4決算剰余金の財政調整基金への積み立て（実質収支の1/2：76億円）を含んでいます。

※2 H30からR5の財政調整基金の下段（ ）内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（*1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（*2）を控除した実質的な基金残高です。

*1) H30：90億円 R元：5億円 R2：54億円 R3：70億円 R4：120億円

*2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入） R4：45億円（道路局財産収入） R5：23億円（道路局財産収入）、99億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立）

4-4 実質公債費比率・将来負担比率の推移

	H30	R元	R2	R3	R4
実質公債費比率	11.2%	10.2%	10.5%	10.6%	10%程度
将来負担比率	138.5%	140.4%	137.4%	129.9%	130%程度

※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※3 R4決算値は精査中です。

決算データ⑤

5-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高 (単位：百万円)

H25発行額	償還額 累計		R4未残高
		うちR4償還額	
137,200	77,792	7,322	59,408

※ 「償還額 累計」は、H25からR4までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計 (単位：百万円) (参考) 市債金会計 (単位：百万円)

区 分	R4 公債費 決算額	
元 金	29,371	
市債償還元金	7,322	
減債基金積立金	22,048 ※	
利 子 等	225	
合 計	29,596	
財 源	土地売払収入	29,487 ※
	土地貸付収入等	109
	一般財源	-

区 分	R4 償還額 決算額	累計(※)
元 金	7,322	77,792
利 子 等	225	3,658
合 計	7,547	81,450
財 源	土地売払収入	61,570
	土地貸付収入等	2,543
	一般財源	17,336

※ H25からR4までの償還額とその財源の合計です。

※ 土地売払収入のうちR4の償還額を超える余剰分を、R5の償還財源とするために減債基金へ積み立てています。